

広報



特集
P2

市長・市議会 新年のごあいさつ

特集
P4

国立女性教育会館理事長

新春市長対談 萩原なつ子さん

特集
P8

新春市民インタビュー

天高く
舞い上がれ!!



表紙 養正小学校創立150周年記念事業の一環で行われたたこ揚げの様子。児童は元気いっぱい校庭を駆け回っていました。(11月9日)

広告掲載欄



伝えます。相続の知恵、遺言状。

相続・交通事故・離婚・借金・労働は 初回相談30分無料

..... 三重弁護士会所属 弁護士
石坂 俊雄 村田 正人 福井 正明 伊藤 誠基 森 一恵

創立48年

三重合同法律事務所 059-226-0451

〒514-0033 津市丸之内33-26 城北ビル2F(津地方裁判所前)

ホームページは、「三重合同法律事務所」で検索。

市財政収入の一部に寄与することを目的とし、表紙に広告を掲載しています。なお、掲載している広告内容については津市が保証しているものではありません。

広報津

No 406

1/1

令和5年(2023年)

新年のごあいさつ

令和5年の新春を迎えて

津市長 前葉 泰幸

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナワクチンの接種などによる感染拡大防止策とともに、訪日外国人受け入れ拡大や全国旅行支援が行われるなど、ウィズコロナが新しい段階へと進展した一方、ロシアによるウクライナ侵略、円安などを要因とする原油価格・物価高騰の長期化が私たちの生活に深刻な影響を与えた一年となりました。

津市はこの状況に即応し、0～18歳の児童1人当たり1万2,000円の子育て家庭物価高騰対策支援金の給付、地域経済の活性化と地域DXの推進に寄与するプレミアム付デジタル商品券の発行、小規模企業者や障害者支援・介護保険施設等に対する事業継続支援、肥料等の価格高騰に直面する農業者への支援など、津市独自の施策をきめ細かく丁寧に展開してまいりました。

その一方で、津興橋の架け替えや大谷踏切の拡幅、香良洲高台防災公園の整備など市民生活や地域経済を支える基盤整備とともに、大門・丸之内地区の未来ビジョンづくりや津駅周辺を発展させるための道路空間検討の取り組み、河芸町島崎町線第3工区早期事業化に向けた県との連携など将来のインフラ整備の取り組みを進めました。大きな変革を遂げようとするこの社会の先を見据えた未来の都市づくりも進め、8月には津市地域脱炭素宣言を行い、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向かって、プラスチック資源循環推進に関するパートナーシップ協定を企業と締結するなど、地域の未来に責任を果たす脱炭素行動を開始するとともに、自治体DXの推進やリニア中央新幹線三重県駅につながる広域的な都市づくりにも新たな一歩を踏み出しました。

そして、迎えた令和5年は、長期化するコロナ禍や物価高騰などにより先行きが不透明な社会情勢の中で、適時的確な行政が求められる年となります。市民の皆さま、事業者の皆さまの支援に全力で取り組むと同時に、長期にわたり整備が進められてきた中勢バイパスの全線開通が間近となるほか、大門・丸之内地区の将来像の実現への取り組みや津駅周辺整備の検討が次なる段階に進むなど、新たな展開に向けて動き出す年となります。

コロナによって停滞を余儀なくされていた人の流れや経済などが新たな段階へと力強く進み、市民の皆さまが前向きに明るく過ごせるよう市役所一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにとって、本年が笑顔と希望にあふれる1年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

開かれた議会を目指して

津市議会

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆さまにおかれましては、希望に満ちた新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、いまだ終息の目途は立っていないものの感染症対策を行い、徐々にではありますがイベント等も開催されるようになりました。

津市においても、昨年はさまざまな感染症対策を行った上で、ウィズコロナ時代のプロローグとして「津花火大会」をはじめ、「ビーチバレーin御殿場」「津まつり」など、実に3年ぶりに開催となりました。

また、桧原温泉湯の瀬のリニューアルオープンや河芸こども園の開園、津西ふれあい会館の新築など、市民の皆さまが待ち望んでいらしゃった事業も進められました。津市議会におきましては、市民生活を守り、地域経済を支援するために、また、今後のより良い地域社会の実現に向けて、市議会の権能を十分に発揮しながら安定的な議会運営に努め、必要な事業や施策を円滑に実施できるよう取り組んでまいります。

津市議会では、昨年1月に市議会議員選挙が実施され、34人の議員を選出していただきました。新しい体制におきましても、二元代表制の一翼を担う議会として、市民の皆さまの負託と信頼に応え、皆さまの意見を市政にしっかりと反映できるよう、全力で取り組んでまいります。

昨年は、本会議におきまして約220件の議案審議を行うとともに、310件を超える一般質問を行いました。本会議や委員会の内容については、広く市民の皆さまに知っていただけるようインターネットを活用し、ライブ映像や録画映像の配信を行っており、オンラインで視聴いただくことができます。スマートフォンでもご視聴いただけますので、ぜひ多くの皆さまにご覧いただければと思います。

また、昨年においては、開かれた議会を目指すべく、定例会ごとに発行しております「つ市議会だより」のフルカラー化を行いレイアウトも変更し、より見やすい紙面づくりに努めました。今後も市議会の活動を分かりやすく、身近に感じていただけるよう、さまざまな改革に取り組んでまいります。

本年も市民の皆さまにとって、輝かしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

若者のニーズに呼応する男女共同参画

1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、四半世紀がたとうとしています。時代とともに家族や人生の在り方が変化する中で、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人一人が自分らしく生きることが求められています。今回の市長対談では、国立女性教育会館理事長の萩原なつ子さんに、男女共同参画の視点を取り入れたまちづくりについてお話を伺いました。

市長 萩原さんはジェンダー研究や環境社会学、NPOといった分野に大変造詣が深い方です。今日は津市の男女共同参画施策や、男女が一緒にどのようにこの社会を作っていくのか、お話を伺いたいと思います。

実は萩原さんと私は、行政職として宮城県庁で一緒に勤務していた時期があります。

萩原 ちょうど1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、各県が条例を作っている頃でした。

市長 当時、男女共同参画という言葉が出てきたこと自体が非常に新しいという感覚がありました。男女平等という概念が出てきて、それを推進するために男女が共同して参画しようという時代が到来したということですが、これは「参加」じゃなくて「参画」なのですね。



国立女性教育会館 理事長

萩原 なつ子さん

HAGIWARA NATSUKO

1956年、山梨県生まれ。大学等において、ジェンダー、環境社会学、非営利活動論に関する研究などに従事し、立教大学を2022年3月に退職。高度な専門性を生かし内閣府をはじめとした政府諸会議にも参加したほか、宮城県環境生活部次長を務めた。2022年4月より独立行政法人国立女性教育会館理事長に就任。

萩原 おっしゃる通り「参画」という言葉に意味があります。参加はすでにあるものに対して入っていくイメージですが、参画は物事をゼロから一緒に企画し、責任を持って遂行していく覚悟のようなものが必要なんです。だからこそ男女共同参画には、女性が意思決定過程に参画することが重視されています。

ジェンダー・ギャップ指数という世界各国の男女間の不均衡を示す指数があり、日本は146カ国中116位(2022年)と非常に低い。このギャップの背景にあるのがアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)です。特に女性に対する半人前扱いや、男性上位の慣習などが根強く、結果として女性が活躍しづらい社会になってしまう。そこにメスを入れていくという感じです。

市長 同じ頃、津市でも男女平等を先導してきた方が集まり「日本女性会議2000津」が開催されました。当時のメンバーが津市の男女共同参画をリードしてきたという歴史があるのですが、そのメンバーとお話する時にしばしば取り上げられるのが「ダイバーシティ(多様性)」と「インクルージョン(一体性)」。個々の違いを受け入れ、認め合うということですが、それらはポジティブ・アクション(女性の積極採用や管理職登用など、男女間に生じている差を解消するための取り組み)なしには機能しないという議論になります。

萩原 そうですね。多様な人たちが一緒に生活し、新しい価値を見いだそうという中で、そもそもギャップがあることを忘れがちなんですね。

男女平等の取り組みは「参加」ではなく「参画」に意味がある



このギャップを埋めておかないとスタートラインが一緒にならないんです。

性別を問わずバイアスがあります。家事・育児・介護というケア労働は女性が担うべきであるという意識もまだまだ根強く残っています。

市長 ようやく最近、男性の育児休業が推進されるようになりました。育児も参加ではなく参画ですよ。

萩原 男性の育児休業に対しては、それこそまだ社会や組織内にバイアスがあると思います。

『男女共同参画白書2022』に“もはや昭和ではない”という衝撃的な一文があります。家族や人生の在り方は変わってきているのに、仕組みや考えが昭和のままではいけないということが明文化された今、さまざまな面を見直す好機だと思います。

特にコロナ禍で働き方が見直され、在宅勤務で家事・育児が増えたなどの影響が起きていますが、だからこそ大きく変えるチャンスだと思っています。このタイミングで国立女性教育会館の理事長に就任したことで、その一端を担うことが私の役割だと感じています。

市長 時代に合わせて男女の姿が変わりつつありますが、男女共同参画における地域の取り組み事例をご紹介しますか。

萩原 2014年に開催された日本創生会議で全国896の消滅可能性都市が発表されました。全国の自治体の半数が消滅するというショッキングな内容で、東京23区では唯一、豊島区が指定されました。20代・30代の女性を指す“F1世代”がまちを去ると、子どもの自然増がなくなり自治体が消滅するとされているためです。

そこで豊島区は「としまF1会議」を立ち上げ、20代・30代の女性で構成する「としま100人女子会」での声をはじめ、女性の視点を取り入れた政策を作りました。

私は座長を務めたわけですが、素案を行政が作成するのではなく、会議のメンバーが自分事として考え、作成することにこだわりました。テーマの選定、政策提言も全て「としまF1会議」のメンバーに描いてもらいました。

例えば公園整備や子育て支援のワンストップサービスを作るなど、11事業で事業費は8,800万円。男女共同参画は男性が、女性がというものではありません。障がい者にも子どもにも男女はいるし、全てに繋がることなので、「女性が生きやすい社会は誰にとっても生きやすいですよ」というユニバーサルなまちづくりを提案しました。



としま100人女子会の様子

市長 人口減少問題とリンクすることが興味深いですね。少子高齢化が進むと、行政はどうしても高齢者や子育て政策に意識を向けますが、「としまF1会議」のように、20代・30代の若い人たちのニーズや希望に応えられているのかも考え、一緒に参画していこうというところまでいけば行政も政治も変わるのではないかと思います。

萩原 豊島区での大きな変化は、行政内部の縦軸が横軸になったこと。例えば公園づくりも公園課だけの話ではなく、そこに子どもたちや高齢者、障がい者など、全ての関係部局が関わり、私たちの提案と合わせながら政策を作り上げました。

ジェンダーの視点は、今や豊島区の政策の中核を担っています。

市長 男女共同参画が、全ての方が住みやすい社会、そして最終的には一人一人が尊重される社会づくりにつながる。そして人口減少の中でどのように津市も未来に向かって歩んでいくかということについて、非常に大きな視点をいただきました。ありがとうございました。

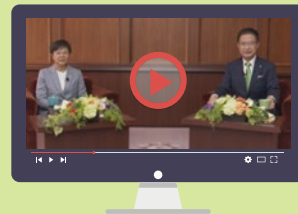


男女共同参画の視点が
全ての人のため
住みよいまちをつくる

津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

市長対談の全編がご覧いただけます！
MAYOR'S TV SHOW

- ◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
- ◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)



MAYOR
津市長が選ぶ!

POLICY

令和4年
市政の
10大ニュース

TSU CITY

NEWS

2022



7 津花火大会、ビーチバレーin御殿場、津まつり 3年ぶりに開催

コロナ禍で中止していた津花火大会、ビーチバレーin御殿場、津まつりを3年ぶりに開催。



1 地域脱炭素宣言 ～民間との連携事業を展開～

8月19日、地域脱炭素宣言を行い、温室効果ガス排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)達成に向けて民間とのパートナーシップ協定を次々に締結。



4 津西ふれあい会館新築

6月1日、津西地区の集会施設を拡充するため津西ふれあい会館が新築オープン。



8 上富良野町との 友好都市提携25周年

7月30日に友好都市提携25周年を迎え、さまざまな記念事業を実施。



2 榊原温泉湯の瀬 新築オープン

8月28日、民間事業者のノウハウを活用するDBO方式(公設民営方式)により整備した榊原温泉湯の瀬が新築オープン。



3 新型コロナウイルス感染症、 原油価格・物価高騰に対する 市独自の支援策を展開

新型コロナウイルス感染症に対する支援

- ・臨時休業措置等に伴う家計特別支援金
- ・プレミアム付デジタル商品券(つデジ)

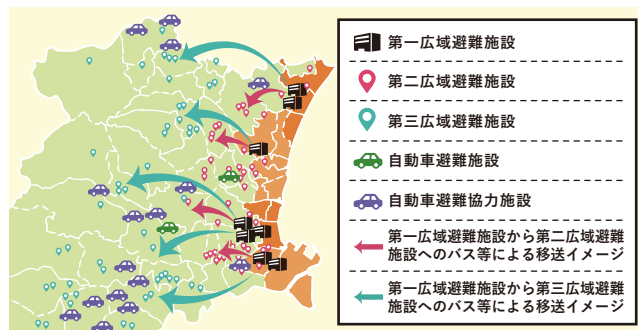
原油価格・物価高騰に対する支援

- ・子育て家庭物価高騰対策支援金
- ・障害者支援施設・介護保険施設等運営支援金
- ・小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金
- ・肥料価格高騰農業者支援金



5 広域避難計画の策定

南海トラフ地震による津波から避難する際の目指すべき避難所等や避難者の移送体制の確保など、本市の特性を生かした広域避難の具体的な対策を定めた広域避難計画を3月に策定。



6 河芸こども園開園

4月1日、上野幼稚園・豊津幼稚園・上野保育園を再編し市立6つ目の幼保連携型認定こども園である河芸こども園がオープン。



9 津市スポーツ振興基金を活用した スポーツ振興施策を展開

令和4年度から5年間にわたり集中的に競技スポーツ・パラスポーツ・生涯スポーツの振興に取り組むため、スポーツ振興基金(2億5,000万円)を創設し、スポーツ振興施策を展開。



基金を活用した講習会

10 地域懇談会の再開

新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた地域懇談会を7月3日から再開。



北立誠地区地域懇談会

新春市民インタビュー 2023

まぶし とうし
眞伏 闘志さん
美杉町八知



中学校生活、悔いの残らないように、陸上部では精一杯練習し、いい記録を出したいです。勉強も部活も両立できるようにがんばります。

おくたに なおと
奥谷 直人さん
一志町八太



ガラス工事業を営んでいます。近年はコロナ禍のため不安定な状況が続いていますが、後継者の育成に力を入れていきたいと考えています。

まつおか こ
松岡 みつ子さん
久居新町



久居少年少女合唱団50周年記念演奏会を成功させること！子どもたちや地域の皆さんを音楽でつなぐ、まちづくりを目指します♪

やまもと ひさのり
山本 尚孝さん
安濃町安濃



今年は津市近郊の温泉施設をたくさん巡りたいです。昨年以上にココロもカラダもほっこりする瞬間がいっぱいあるといいですね。

こばやし さよこ
小林 小代子さん
芸濃町林



新しい年を迎え健康な体に感謝し、より一層皆さんとの出会いを大切に、いつも明るく笑顔で交流を深めていきます。

たにぐち
谷口 ひかりさん
美里町三郷



今年は大学受験の年なので志望校合格に向けて勉強をがんばりたいです。体力勝負だと思うので、健康にも気を使いたいと思います。

おくの えいさく
奥野 栄作さん
香良洲町



年齢は60代、気持ちは40代！と思っていましたが、体は正直で体力の衰えは否めず。今年こそ体力作り頑張るぞー！

よしむら かずまさ
吉村 知優さん
河芸町一色



河芸で学習教室と子どもの居場所づくりをしています。いつでも来くなるような楽しくアットホームな場所を作りたいです！

ほそえ じゅうな
細江 珠菜さん
長岡町



今年から栄養士として働きます。皆さんの健康を考え、安全でおいしい食事を提供できるように日々勉強し、頑張りたいと思います。

まえばわ のりこ
前川 典子さん
白山町二本木



白山方面団しらさぎ分団の女性消防団員として、啓発活動や読み聞かせを継続し、たくさんの人と出会い、楽しく学ぶ一年にしたいです！

市民の皆さんに
聞きました!

今年^はピョンと飛躍の年^に!!

今年頑張り^{たい}こと

願いはきっと叶^うサ

キ

はぎの とおる
萩野 徹さん
芸濃町萩野



昨年^{から}津市スポーツ推進委員^になりました。行事や講習等に休むことなく参加し、津市のスポーツを盛り上げていきたいです。

おおくぼ ゆうさく
大久保 有朔さん
久居新町



中学生^{になり}、バスケ部^に入りました。今年^は憧れの先輩たちと肩を並べてプレーできるように、日々練習に励みたいと思います。

よねかわ めい
米川 芽衣さん
香良洲町



今年^は中学生^{になり}勉強も難しく部活動も始まるので、積極的にいろんなことに挑戦して、大変な毎日を少しでも楽しみたいです。

やまかわ ひろと
山川 寛人さん
桜田町



私は18歳^{から}仕事^をしていますが、今年^は20歳^の自覚を持ち、今まで以上に一生懸命仕事に取り組みたいと思います。

まつむら えり
松村 恵理さん
河芸町杜の街



今年^の目標^は、自分の時間を作る事! コロナ禍で延期になっている女子会や地元の友人に会いに行きたいと思います。

むらた るい
村田 留衣さん
美杉町竹原



成人^{を迎え}、社会の一員として自分の行動に責任を持ちたいです。残りの学生生活を楽しつつ、社会に出る準備をしておこうと思います。

おおた まさひさ
大田 雅久さん
白山町二本木



大^三小^学校^の稲作体験学習で、子どもたちと共に農作業をする喜びを感じています。今年も子どもたちとの田植えや稲刈りが楽しみです。

たなか こ
田中 えり子さん
一志町田尻



お肉博士^{として}松阪牛^{を一頭}買いし、販売^{して}います。今年^は英語の勉強を再開して松阪牛を世界に広めていきたいです。

はっとり ゆりか
服部 由梨香さん
安濃町曾根



育休明け、ついに職場復帰の年。周りの人に感謝して仕事と育児を楽しみながら両立させたい! 家族とはたくさんキャンプに行きたいです!

きのした こうき
木下 煌己さん
美里町三郷



今年^{から}高校生^{になる}ので、勉強を頑張り^{たい}です。野球部での部活動についても新たな気持ちで挑戦して高校生活を楽しみたいです。

まちの
情報ひろば

お知らせ

110番の適切な利用を

1月10日は110番の日

110番は事件・事故の緊急通報専用電話です。相談や問い合わせなどで使用すると、緊急通報に対する警察官の対応が遅くなる可能性があります。

緊急時以外の通報・相談は、管轄の警察署や警察安全相談電話(☎#9110、平日9時～17時)をご利用ください。

問津警察署地域課(☎213-0110)

イベント

三重県退職教職員互助会津北地区
第36回生涯学習展

日 1月17日(火)13時～16時、18日(水)9時～16時、19日(木)9時～14時 場津リージョンプラザ3階生活文化情報センター(展示室)

内 日本画、洋画、彫塑・美術工芸、写真、書道、手芸などの展示

問同地区担当(☎232-2293)

令和5年三重県警察年頭視閲式

日 1月17日(火)10時～12時 場メッセウイング・みえ屋内展示場、南側駐車場 内警察本部長による部隊視閲などの式典、白バイ

走行展示、音楽隊ミニコンサートなど ※入場制限あり

問三重県警察本部(☎222-0110)

募 集

県営住宅1月定期募集

申 1月6日(金)～31日(火)に三重県各建設事務所または県営住宅指定管理者にある申込用紙に必要事項を記入し、郵送で各指定管理者へ ※消印有効

県営住宅の所在地	指定管理者
【北勢ブロック】 桑名市、川越町、四日市市、鈴鹿市、亀山市	鈴鹿亀山不動産事業協同組合(〒510-0253 鈴鹿市寺家町1085-1、☎059-373-6802)
【中勢伊賀ブロック】 津市、伊賀市、名張市	伊賀南部不動産事業協同組合(〒514-0008 津市上浜町一丁目5-1 エトアール津102、☎221-6171)
【南勢・東紀州ブロック】 松阪市、伊勢市、尾鷲市、熊野市、御浜町	三重県南勢地区管理事業共同体(〒514-0008 津市上浜町一丁目5-1 エトアール津102、☎222-6400)

※詳しくは各指定管理者へお問い合わせいただくか、三重県ホームページをご覧ください。

津市青少年野外活動センター

令和5年度分の宿泊利用受け付け

日 1月15日(日)9時30分～ ※8時30分～9時15分に整理券を配布 場同センター(神戸) 内整理券の順に抽選して受け付け順を決定(ただし宿泊日数などを考慮)、以降は先着順 ※4月分の日帰り

利用は1月20日(金)から、5月以降は3カ月前から受け付け 対青少年団体

問同センター(☎228-4025)



2023税制相談会

日 2月4日(土)13時～17時(1人30分以内) 場サン・ワーク津

内労働組合が主催する税理士による確定申告などの無料相談会

定先24人

申 1月16日(月)～2月2日(木)に暮らしホットステーション津(☎224-6511)へ

不動産開業セミナー

宅地建物取引業開業を目指す人向けのセミナーです。



日 2月14日(火)13時30分～16時 場三重県不動産会館3階大会議室(上浜町一丁目) 定20人

申 前日までに直接窓口または電話、ファクス、Eメールで三重県宅地建物取引業協会(三重県不動産会館内、☎227-5018、FAX227-5019、✉info@mie-takken.or.jp)へ ※詳しくは同協会ホームページをご覧ください。

スポーツ通信

対市内に在住・在勤・在学の人

申津市スポーツ協会(メッセウ

津市民スポーツ教室

種 目	と き	と ころ	対 象	定員(先着)	申込期間
卓球	2月4日(出)9:00～11:30	サオリーナサブアリーナ	小学生(初心者)	20人	1月13日(金)～27日(金)

津市民スポーツ健康教室

種 目	と き	と ころ	対 象	定員(先着)	申込期間
エンジョイテニス教室 in 古道公園テニスコート	2月18日(出)9:00～15:30	古道公園内テニスコート	小学生以上	100人	1月10日(火)～31日(火)

ング・みえ1階)などにある申込用紙(同協会ホームページからダウンロードも可)を同協会へ ※詳細については、津市スポーツ協

会にお問い合わせいただくか、同協会ホームページをご覧ください。

問同協会(☎273-5522)

福祉・介護の職場体験参加者

実際に福祉施設を訪問する職場体験と、職場体験の疑似体験ができる動画視聴があります。

①職場体験…3月上旬まで(2～10日間) ②動画視聴…3月下旬まで(1施設当たり約30分) ③場①県内の福祉施設 ④①介護・介助、作業補助など ②施設紹介、職員インタビューなど ⑤福祉・介護の仕事に関心のある人

⑥2月28日(火)までに三重県福祉人材センターホームページから、または郵送、ファクスで三重県福祉人材センター(〒514-8552 桜橋二丁目131 県社会福祉会館内、FAX 222-0170)へ

⑦同センター(☎227-5160)



令和5年度

松阪高校通信制課程生徒

⑧検査日…3月9日(木) ⑨同校 ⑩面接、作文

⑪2月21日(火)～24日(金)9時～16時(24日は12時まで)に同校通信制課程入試窓口へ ※受検する人は2月5日(日)14時～15時30分に同校で行う説明会への参加が必要です。1月29日(日)までに電話(☎0598-30-5300)でお申し込みください。

健康

認知症の人と家族の会 津地区つどい

認知症の人や家族介護者、専門職などが集まり、介護の悩みを解決するため意見や情報を交換します。

⑫1月14日(土)10時～12時 ⑬場 新町会館研修室1 ⑭認知症の人

や家族介護者 ⑮定30人 ⑯費200円 (認知症の人は無料)

⑰同会三重県支部担当(☎090-6462-8365)へ

薬を知る講座

⑱1月15日(日)10時～12時 ⑲場 津リージョンプラザ3階第7会議室 ⑳「安定剤・抗不安薬・ストレス社会の治療薬について」をテーマに薬剤師による薬の効能などの解説 ㉑定先20人 ※予約不要 ㉒津薬剤師会(☎255-4387)

第2回県民健康公開講座

⑳1月22日(日)13時30分～15時30分 ㉑場 三重県鍼灸会館2階会議室(栄町二丁目) ㉒二村浩之さん(中和医療専門学校教員)によるテーピング療法基礎講座 ㉓三重県鍼灸マッサージ師会(☎246-7427)

暮らしの保健室

㉔1月26日(木)10時～12時 ㉕場 県立看護大学(夢が丘一丁目) ㉖看護職による健康チェック、健康相談、フットケア、ハンドマッサージなど ㉗費100円(フットケア・ハンドマッサージ希望者は各200円追加、㉘定先10人程度) ㉙同大学(☎233-5655)



社労士による労働相談(要予約)

㉚毎週水曜日13時～16時(祝・休日、年末年始を除く) ㉛場 三重県社会保険労務士会(島崎町) ㉜解雇、賃金、職場でのハラスメント、人事、配置転換、労働契約などの相談

㉝同会総合労働相談所(☎228-6064)へ

不動産相談所(面談は要予約)

㉞毎週月・火・木・金曜日10時～12時、13時～15時(祝・休日、年末年始を除く) ㉟場 三重県不動産会館(上浜町一丁目) ㊱不動産取引などに関する相談(電話相談も可) ㊲毎週月～金曜日10時～12時、13時～15時に三重県宅地建物取引業協会津支部(☎227-1010)へ



犯罪被害者相談

㊳毎週月～金曜日10時～16時 ※祝・休日、年末年始を除く ㊴みえ犯罪被害者総合支援センター(栄町一丁目) ㊵犯罪の被害に遭った人や家族の相談 ※電話相談や法律相談(予約制)などもあります。

㊶同センター(☎221-7830)

カウンセラー相談(面談・電話)

とき(毎月)	内容
毎週火曜日 ※第5火曜日除く 13時～18時	面談・ 電話相談 (予約優先)
第3金曜日 17時～19時	

※祝・休日、年末年始を除く

㊷夫婦・親子の関係、生き方の問題など ㊸市内に在住の人

㊹男女共同参画室(☎229-3103)へ



無料相談

司法書士による相談会

㊺1月18日(水)13時30分～16時30分 ㊻場 市本庁舎 ㊼相続(相続税を除く)、多重債務、金銭問題など ㊽定先8人(新規優先)

㊾1月10日(火)8時30分から地域連携課(☎229-3105)へ

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、広報津に掲載のイベント等は内容の変更や、中止または延期の可能性があります。参加される場合は各問い合わせ先へ確認をお願いします。

また、イベント等の会場では手指消毒、マスク着用、検温、連絡先の確認などにご協力ください。

子育て世代に選ばれるまちに

津市長 前葉 泰幸



■始まった人口減少社会

日本の人口は平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少に転じました。1人の女性が生涯に産むこどもの数を示す合計特殊出生率も第2次ベビーブーム世代の出産期が過ぎた平成28(2016)年以降、6年連続で低下し、令和3年の出生率は過去4番目に低い1.30、出生数は約81万人と明治32(1899)年の人口動態調査開始以来最少となりました。

■数字が示す日本の将来

国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査に基づき5年ごとに日本の将来推計人口を作成し公表しています。人口が増えも減りもしない出生率の水準は概ね2.07ですが、平成29年推計当時の出生率は1.43にとどまります。この水準のまま長期的には1.44で推移した場合、現在1億2,500万人の日本の人口は2050年を過ぎると1億人を下回り、2100年までには半減するに至ります。

内閣官房参与として社会保障、人口問題に関わる山崎史郎氏は、仮に出生率が2030年に1.80、2040年に2.07に回復すれば2060年には総人口1億人程度を確保し、2110年ごろには8,900万人程度で落ち着くシナリオを提示すると同時に、令和2年に1.33まで低下した出生率が回復せずに低位にとどまり続けた場合、2110年の日本の総人口は5,000万人を切る可能性もあるとして、各方面に緊急対策の必要性を訴えています。

歴史をさかのぼれば100年前の日本の総人口もおおよそ5,000万人でした。しかしながら、高齢化率5%の若々しい大正時代と、40%が高齢者となる100年後の社会では全く事情が異なります。少子高齢化による人口の減少は、労働力や経済力などの低下を招き社会保障制度の維持が困難となるなど、国民一人一人の豊かさや幸福度は比べるべくありません。

■少子化対策の司令塔

急激に進む少子化に歯止めをかけようと、政府は、この春、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の創設を決めました。国が最初に打ち出した施策は、妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ5万円の経済的支援を行う「出産・子育て応援交付金」です。市町村には経費の一部を負担し、申請窓口となることが求められていることから津市もその準備に入っています。加えて、出産にかかる費用そのものを支援する「出産育児一時金」も引き上げられる方向です。

こども家庭庁は、常にこどもの視点に立ち、こどもの最善の利益を第一に考え、こどもを誰一人とり残さず健やかな成長を社会全体で後押しすることもまんなか社会の実現を目指しています。この理念にのっとり、津市においてもこども政策を一步踏み込んで推進し、出生率の向上を図りたいと考えています。

■地域で異なる出生率

現代の日本における人口減少の最大の要因である

出生率には地域差があります。今や20代から30代の女性人口の3分の1は東京圏に集まっています。令和3年の東京都の出生率は1.08の最低水準であり、埼玉、千葉、神奈川も同様に全国平均の1.30を大きく下回る深刻な状況です。

一方、1.80の沖縄、1.65の鹿児島など突出して高い地域を除き、津市を含む比較的規模の大きい地方都市の出生率は平均値あたりに集中しています。

■津市の現状と対策

ここ津市の人口が最大となったのは国全体と同じく平成20(2008)年の28万8,888人。出生率は全国平均とほぼ同じ水準で推移し、直近の人口動態調査では年間3,326人の死亡に対し出生が1,759人と、自然減が1,500人を上回るようになりました。転入と転出はほぼ同数を保ち社会減は免れているものの、自然減の幅の拡大による人口の減少が止まりません。こどもを産み育てやすい社会をつくり、将来を支える人材を育むことは津市の課題でもあります。住民に最も近い基礎自治体として、妊娠・出産・育児を通じた切れ目ない支援を提供してまいります。

■妊娠期から子育て期まで

津市は、県内で唯一、妊娠5カ月以上の妊産婦の医療費のうち1,500円を超える額を全額公費で負担する制度を実施してきました。今後は産後サービスの更なる充実を検討します。

また、仕事と育児の両立のため、保育の確保や小学生の放課後の居場所づくりだけにとどまらず、企業と連携して男性の育児休暇取得を促進し、夫の家事・育児時間が増える環境づくりを進めます。妊娠期から育児期までを通じて伴走型の相談支援を行うこども家庭センターの設置も計画しています。

■妊娠期まで

こどもが生まれる前の段階の施策にも踏み込みます。今年度から不妊治療の保険適用が始まりましたが、津市では、保険適用の回数を超えた体外受精や顕微授精と保険適用外の先進医療の治療費の一部を助成しています。

出会い支援については、スポーツ・文化施設や、温泉、スイーツ店、工場見学など地元の話題スポットで婚活イベントを実施していますが、定員の2～3倍の申し込みをいただくほどの人気です。「行政が主催するイベントには安心して参加できる」とのお声を励みに今後も若手市職員で構成するプロジェクトチームが多彩な出会いの場を設けてまいります。

■若い世代が住みたくなるまち

さらに、こども政策を若者にとって魅力ある都市をつくる政策へとつないでまいります。学齢期を終えたこどもが、このまちで働きたいと思えることに都市としての価値があります。これまで、津市へのふるさと就職や、市外出身者で津市に在学する方が市内で就職する場合に5万円の新生活応援奨励金をお贈りしたり、平成26年度に創設した職務経験者採用によりUIターンを含む58人を津市役所に迎えたりしてきました。今後も地域産業の振興や企業誘致による雇用の確保、良好な住宅地の形成、産業の基盤となる道路などインフラ整備の展開により都市の活力を高め、若者が定住を希望するにふさわしいまち、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めてまいります。